

平成 26 年度

---

# 龍ヶ崎市 決算の状況



「龍ヶ崎市公式マスコットキャラクター」

平成27年8月

龍ヶ崎市総務部財政課

# 目 次

## I 龍ヶ崎市の決算状況(概要)

1	会計別決算の状況	.....	1
2	普通会計決算の状況	.....	1~3
3	健全化判断比率の状況	.....	3
4	公営企業の資金不足比率の状況	.....	3

## II 龍ヶ崎市の決算状況(資料編)

1	龍ヶ崎家の家計簿	.....	4
2	普通会計決算の推移		
	(1)収支	.....	5
	(2)歳入	.....	6
	(3)歳出	.....	7~8
3	財政指標の推移	.....	9
4	基金・将来の財政負担の推移	.....	10
5	普通会計で実施してきた主要事業(投資的事業等)	.....	11~12

# I 龍ヶ崎市の決算状況（概要）

平成26年度の決算は、形式収支（歳入－歳出）・実質収支（形式収支－翌年度繰越財源）ともに、すべての会計で黒字です。財政の硬直性を示す経常収支比率は90.4%と3年連続で改善しており、龍ヶ崎市財政運営の基本指針等に関する条例で定める目標値（90%）に近づいています。また、収支改善分などを基金に積立てたことにより、積立金残高比率が40.6%となり目標値（35%）を超えました。地方債残高も減少しており、これまでの財政健全化の取組みの効果が着実に現れてきています。なお、翌年度繰越財源が大きいのは塵芥処理組合の大規模改修工事に対する負担金（820,909千円）を繰り越したことが主な要因です。

## 1. 会計別決算の状況

（単位：千円）

区分	歳入(A)	歳出(B)	形式収支(A-B)	翌年度繰越財源(C)	実質収支(A-B-C)	
一般会計	25,640,435	23,634,999	2,005,436	941,690	1,063,746	
特別会計	国民健康保険事業	8,204,055	8,009,548	194,507	0	194,507
	公共下水道事業	2,044,122	2,042,518	1,604	75	1,529
	農業集落排水事業	60,065	59,766	299	0	299
	介護保険事業	4,301,290	4,198,230	103,060	0	103,060
	障がい児支援サービス事業	34,681	34,678	3	0	3
	後期高齢者医療事業	1,100,591	1,099,193	1,398	0	1,398
	介護サービス事業	16,755	16,755	0	0	0
	合計	15,761,559	15,460,688	300,871	75	300,796
総計	41,401,994	39,095,686	2,306,308	941,765	1,364,543	
前年度決算額	41,674,360	40,220,043	1,454,317	59,567	1,394,750	
比較	増減額	△ 272,366	△ 1,124,357	851,991	882,198	△ 30,207
	増減率(%)	△ 0.7	△ 2.8	58.6	1,481.0	△ 2.2

## 2. 普通会計決算の状況

普通会計とは、総務省の「地方財政状況調査（決算統計）」に用いられる全国統一の会計区分で、龍ヶ崎市では、一般会計と障がい児支援サービス事業特別会計を合算し、重複部分を控除したものです。普通会計ベースで財政指標を算定することにより、龍ヶ崎市と他市町村の決算状況を容易に比較することができます。

### ①収支状況

（単位：千円）

区分	平成26年度	平成25年度	比較	増減率(%)	増減の要因など
歳入総額(A)	25,304,689	26,226,542	△ 921,853	△ 3.5	平成26年度決算は、平成25年度に国の景気対策に歩調を合わせ実施した大型建設事業等で拡大した予算規模が縮小し、歳入歳出ともに大幅な減額となりました。歳入は収納対策の強化により、市税の滞納繰越分の収入が大きく伸び、市税全体で前年比1億2千万円の増収となりました。歳出は、市債償還の進捗や一部事務組合負担金の減などで減少しています。これにより、実質収支は10億6千万円の黒字となりました。黒字の額は前年度に比べて減少したため、単年度収支は減りましたが、財政調整基金の積立を加えた実質単年度収支は6年連続で黒字となり、堅実な決算内容となりました。
歳出総額(B)	23,299,250	24,904,930	△ 1,605,680	△ 6.4	
形式収支(A-B)(C)	2,005,439	1,321,612	683,827	51.7	
翌年度に繰り越すべき財源(D)	941,690	56,127	885,563	1,577.8	
実質収支(C-D)(E)	1,063,749	1,265,485	△ 201,736	△ 15.9	
単年度収支(E-前年度E)(F)	△ 201,736	182,263	△ 383,999	△ 210.7	
財政調整基金積立金(G)	601,345	500,837	100,508	20.1	
繰上償還金(H)	0	0	0	0.0	
財政調整基金取崩し額(I)	0	0	0	0.0	
実質単年度収支(F+G+H-I)(J)	399,609	683,100	△ 283,491	△ 41.5	

### ②歳入

（単位：千円）

区分	平成26年度	平成25年度	比較	増減率(%)	主な増減項目
地方税	10,196,531	10,076,116	120,415	1.2	市民税60,010 固定資産税59,255 市たばこ税△16,938
地方譲与税等	1,356,387	1,272,362	84,025	6.6	地方消費税交付金155,365 自動車取得税交付金△36,726
地方交付税	4,323,371	3,662,212	661,159	18.1	震災復興特別交付税839,325 普通交付税△177,701
分担金及び負担金	279,309	294,750	△ 15,441	△ 5.2	病院群輪番制運営費負担金△21,796
使用料及び手数料	355,573	409,016	△ 53,443	△ 13.1	たつこのアリーナ等使用料の皆減△53,834(指定管理による利用料金制移行)
国庫支出金	3,270,079	3,656,427	△ 386,348	△ 10.6	地域の元元臨時交付金の皆減△409,978 臨時福祉給付金139,594
県支出金	1,602,630	1,633,144	△ 30,514	△ 1.9	再生可能エネルギー導入促進事業の皆減△68,186 被災農業者向け経営体育成支援事業37,900
財産収入	16,220	17,320	△ 1,100	△ 6.4	土地売払収入△2,382
寄附金	12,752	789	11,963	1,516.2	東日本大震災復興寄附金10,001
繰入金	24,300	54,823	△ 30,523	△ 55.7	東日本大震災復興基金△41,691 地域振興基金16,400
繰越金	1,321,612	1,145,673	175,939	15.4	
諸収入	740,775	1,613,031	△ 872,256	△ 54.1	清掃工場施設整備事業費負担金精算金の皆減△930,027
地方債	1,805,150	2,390,879	△ 585,729	△ 24.5	小中学校施設整備事業債△528,300 臨時財政対策債△241,029
合計	25,304,689	26,226,542	△ 921,853	△ 3.5	建設事業の減により国庫支出金・地方債が減。税収及び地方交付税のうち震災復興特別交付税は増。

### ③市税決算額の内訳

(単位:千円)

区分	平成26年度	平成25年度	比較	増減率(%)	増減の要因など
市民税	4,995,783	4,935,773	60,010	1.2	収納対策の強化により、滞納繰越分の収入が前年比66.2%の増
個人均等割	135,353	113,520	21,833	19.2	東日本大震災復興にかかる均等割標準税率の引上げによる増
所得割	4,134,902	4,104,588	30,314	0.7	給与所得者の減による現年分の減を滞納繰越分収入の増が補う
法人均等割	197,252	197,156	96	0.0	
法人税割	528,276	520,509	7,767	1.5	企業業績回復による増
固定資産税	3,899,516	3,840,261	59,255	1.5	地価の下落により土地分は減だが、家屋分が堅調で全体では増
土地	1,282,179	1,289,254	△ 7,075	△ 0.5	時点修正により評価額が減
家屋	2,014,277	1,945,310	68,967	3.5	新增築家屋による増
償却資産	577,211	579,779	△ 2,568	△ 0.4	既存償却資産の減価償却による減
交付金	25,849	25,918	△ 69	△ 0.3	国有資産等所在市町村交付金 評価の見直しによる減
軽自動車税	129,124	123,193	5,931	4.8	新規登録台数の増
市町村たばこ税	580,670	597,608	△ 16,938	△ 2.8	課税本数の減
都市計画税	591,438	579,281	12,157	2.1	新增築家屋による増
合計	10,196,531	10,076,116	120,415	1.2	市税全体で、前年比1.2%増、昨年に続き100億円を上回った

### ④歳出決算額(目的別分類)

(単位:千円)

区分	平成26年度	平成25年度	比較	増減率(%)	主な増減項目
1 議会費	254,895	254,202	693	0.3	
2 総務費	3,750,161	4,437,597	△ 687,436	△ 15.5	地域振興基金費△929,855 公共施設維持整備基金費157,835 財政調整基金費100,508
3 民生費	8,481,483	8,285,491	195,992	2.4	臨時福祉給付金給付事業123,969 子育て世帯臨時特例給付金給付 事業99,347 障がい者自立支援給付事業73,891 私立保育所保育助 成事業△110,096
4 衛生費	1,927,860	2,202,661	△ 274,801	△ 12.5	塵芥処理費△205,814 医療対策事業△28,270
5 労働費	13,890	21,617	△ 7,727	△ 35.7	重点分野雇用創出事業分△7,405
6 農林水産業費	476,251	309,958	166,293	53.7	農業経営基盤強化促進対策事業155,457
7 商工費	175,957	167,199	8,758	5.2	商工事務費(企業誘致奨励費等)7,725
8 土木費	1,434,102	1,529,748	△ 95,646	△ 6.3	道路改良事業△97,404 市営住宅管理費△22,187
9 消防費	976,050	996,482	△ 20,432	△ 2.1	常備消防費△46,088 防災活動費18,090
10 教育費	2,822,320	3,490,209	△ 667,889	△ 19.1	小学校施設整備事業△386,663 中学校施設整備事業△374,367
11 災害復旧費	9,092	16,945	△ 7,853	△ 46.3	道路橋梁災害復旧事業△5,524
12 公債費	2,977,189	3,192,821	△ 215,632	△ 6.8	元金償還費△172,942 利子償還費△42,690
合計	23,299,250	24,904,930	△ 1,605,680	△ 6.4	小中学校空調機設置など大型事業の終了による減

### ⑤歳出決算額(性質別分類)

(単位:千円)

区分	平成26年度	平成25年度	比較	増減率(%)	主な増減項目
1 義務的経費計	12,602,898	12,521,523	81,375	0.6	人件費は減だが、社会保障費の増により扶助費は増加傾向
人件費	3,988,466	4,003,713	△ 15,247	△ 0.4	退職手当組合負担金△124,160 職員給66,045
扶助費	5,637,243	5,324,989	312,254	5.9	臨時福祉給付金109,600 子育て世帯臨時特例給付金89,360
公債費	2,977,189	3,192,821	△ 215,632	△ 6.8	元金償還費△172,942 利子償還費△42,690
2 投資的経費	1,592,301	2,705,088	△ 1,112,787	△ 41.1	小中学校施設整備事業△764,360 私立保育所保育助成事業△110,096
3 その他の経費	9,104,051	9,678,319	△ 574,268	△ 5.9	物件費が増、補助費等・積立金が大幅減
物件費	3,039,446	2,873,266	166,180	5.8	番号制度導入推進費24,140 塵芥処理費18,427
維持補修費	121,386	125,585	△ 4,199	△ 3.3	体育施設管理運営費△2,695(指定管理制度移行による皆減)
補助費等	2,904,929	3,001,592	△ 96,663	△ 3.2	常備消防費△46,088 農業経営基盤強化促進対策事業155,494
うち一部事務 組合負担金	1,776,095	2,052,479	△ 276,384	△ 13.5	塵芥処理組合負担金△224,241 衛生組合負担金△5,382
繰出金	2,185,276	2,220,973	△ 35,697	△ 1.6	国民健康保険事業△66,550 公共下水道事業19,333
積立金	837,822	1,438,617	△ 600,795	△ 41.8	地域振興基金△929,855 公共施設維持整備基金157,835
投資・出資・貸付	15,192	18,286	△ 3,094	△ 16.9	災害援護資金貸付金△2,500 自治金融資金貸付金△1,000
合計	23,299,250	24,904,930	△ 1,605,680	△ 6.4	景気対策等に伴う大型事業が終了し、投資的経費が減少

### ⑥基金・地方債等の状況

基金現在高	平成25年度末	平成26年度		平成26年度末	増減の要因など
		積立額	取崩し額		
財政調整基金	1,980,944	601,345		2,582,289	昨年に続き、収支改善分を財政調整基金に積立てるとともに、将来の財政需要の備えとして公共施設維持整備基金と義務教育施設整備基金への積立ても行いました。これにより、標準財政規模に対する割合の積立金残高比率は40.6%となり、昨年から6ポイント上昇しました。
減債基金	1,430,425	315		1,430,740	
特定目的基金	1,877,880	236,162	24,300	2,089,742	
合計	5,289,249	837,822	24,300	6,102,771	

地方債現在高	平成25年度末	平成26年度		平成26年度末	増減の要因など
		発行額	元金償還額		
普通会計債	13,541,688	454,300	1,818,637	12,177,351	平成26年度は、大規模な建設事業が比較的少なく、新規の市債発行額が抑制され、平成26年度末残高は、前年度比△3.1%(△799,030千円)となりました。
臨時財政対策債	11,130,241	1,350,850	467,379	12,013,712	
その他の特例債	1,289,255		285,257	1,003,998	
都道府県貸付金	135,753		32,907	102,846	
合計	26,096,937	1,805,150	2,604,180	25,297,907	

財政指標	平成26年度	平成25年度	比較	備考
標準財政規模	15,021,342	15,268,426	△ 247,084	標準税収入額等+普通交付税+臨時財政対策債発行可能額
財政力指数	0.732	0.728	0.004	基準財政収入額/基準財政需要額(3カ年平均) 1に近いほど財源に余裕
実質収支比率(%)	7.1	8.3	△ 1.2	実質収支/標準財政規模 負数だと赤字
公債費負担比率(%)	15.3	16.1	△ 0.8	公債費充当一般財源/一般財源総額
経常収支比率(%)	90.4	91.2	△ 0.8	経常経費充当一般財源/経常一般財源総額

標準財政規模は経常一般財源の規模を示します。

経常収支比率の数値が高いほど、財政が硬直化していることを示します。

長期債務の状況	平成25年度末 残高	平成26年度末 残高	比較	平成27年度以降 利子償還額	平成27年度以降 元利償還額
一 般 会 計	26,096,937	25,297,907	△ 799,030	1,964,691	27,262,598
地方債					
公共下水道事業特別会計	14,333,957	13,780,254	△ 553,703	1,886,937	15,667,191
農業集落排水事業特別会計	532,749	514,665	△ 18,084	63,767	578,432
市債計	40,963,643	39,592,826	△ 1,370,817	3,915,395	43,508,221
公債費に準ずる債務負担行為	3,088,840	2,850,248	△ 238,592	522,120	3,372,368
組合等					
稲敷地方広域市町村圏事務組合	328,224	454,493	126,269	27,790	482,283
龍ヶ崎地方塵芥処理組合	86,843	36,626	△ 50,217	1,523	38,149
龍ヶ崎地方衛生組合	100,662	84,519	△ 16,143	3,677	88,196
組合等負担額計	515,729	575,638	59,909	32,990	608,628
合計	44,568,212	43,018,712	△ 1,549,500	4,470,505	47,489,217

### 3. 健全化判断比率の状況

健全化判断比率とは、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に定められた4つの財政指標の総称です。基準を上回った場合は、計画を策定し、健全化に取り組む必要があります。当市では「龍ヶ崎市財政運営の基本指針等に関する条例」で早期警戒基準を独自に設け、早い段階で財政再建に取り組むこととしています。

区分	健全化判断比率	財政再生基準	早期健全化基準	早期警戒基準	備考
実質赤字比率※1	-	20.00%	12.78%	0.00%以上	実質赤字額の標準財政規模に対する割合
連結実質赤字比率※1	-	30.00%	17.78%	0.00%以上	全会計合計の実質赤字額の比率
実質公債費比率	7.7%(9.6%)	35.0%	25.0%	16%以上	公債費総額の標準財政規模に対する割合
将来負担比率※2	-(13.8%)		350.0%	200%超	実質的債務の標準財政規模に対する割合

( )は平成25年度

※1黒字の場合、算出されません

※2将来負担額から充当可能財源等を差し引いた額が負数の場合、算出されません

### 4. 公営企業の資金不足比率の状況

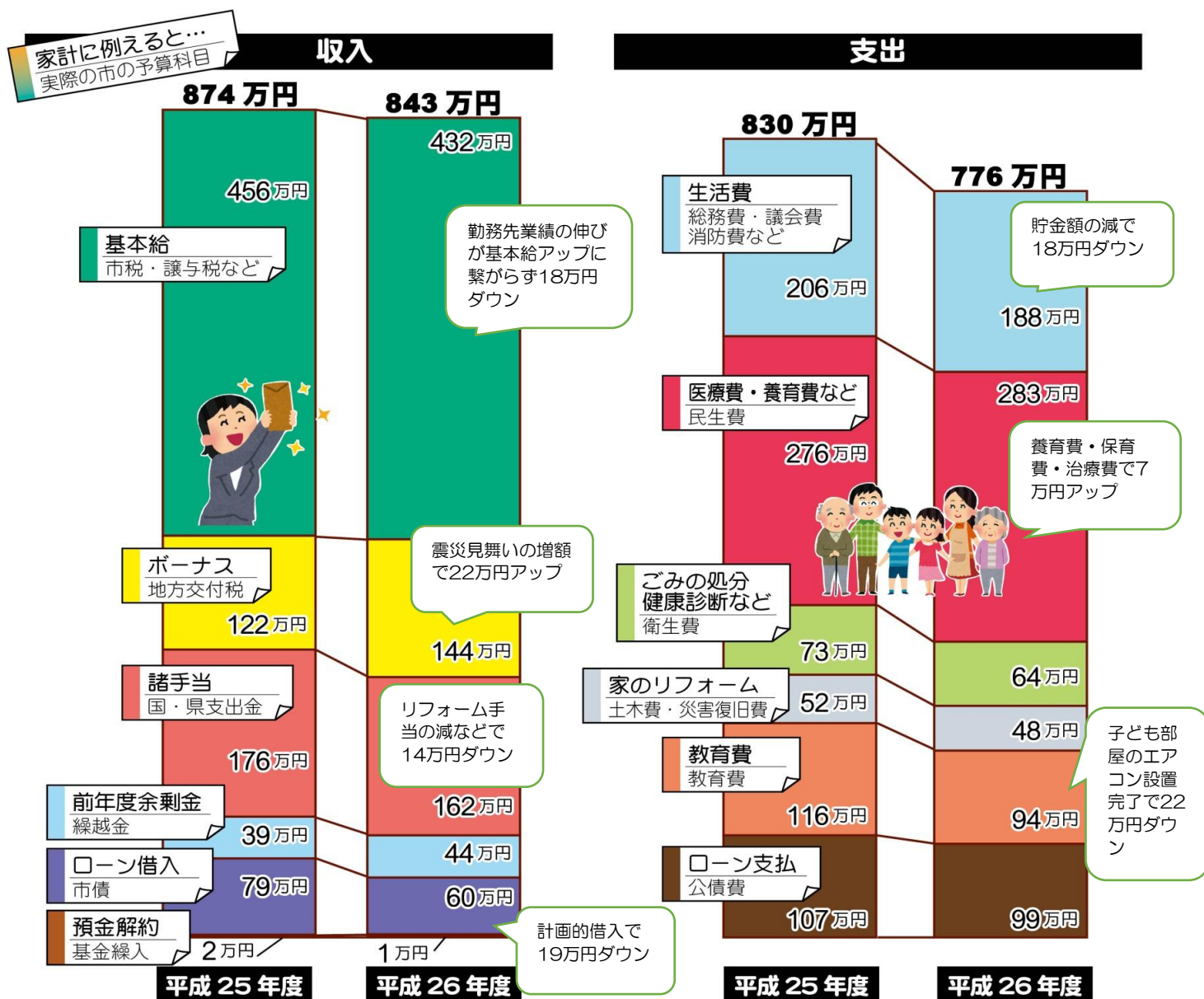
資金不足比率とは、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、算定公表が義務付けられている公営企業の経営状況の指標です。事業規模に対する資金不足額の割合で、その年度の資金不足の程度を表します。基準を上回ると経営健全化を図る必要があります。

会計名	事業規模	資金不足額	資金不足比率	経営健全化基準	早期警戒基準	H25(参考)
公共下水道事業特別会計	1,126,584	-	-	20%	0.0%以上	-
農業集落排水事業特別会計	3,708	-	-	20%	0.0%以上	-

## Ⅱ 龍ヶ崎市の決算状況（資料編）

### 1 龍ヶ崎家の家計簿

平成26年度の普通会計決算額を3,000分の1にスケールダウンし、家計簿に例え、平成25年度と比較しました。毎年4月から翌年3月までの1年間を区切りとしています。龍ヶ崎家は会社員のお父さん、お母さん（共働き）、子ども2人、お母さんの両親と同居です。



≫ 収支の状況 (単位:万円)

区分	H25	H26	比較
収入	874	843	△31
支出	830	776	△54
収支	44	67	23

(単位:万円)

区分	H25	H26	比較
預金(基金)	176	203	27
ローン(市債)残高	870	843	△27
分割払(債務負担行為)残高	103	95	△8

平成26年度は前の年に比べ、勤務先の業績は良かったものの、基本給のアップには繋がらず、収入は31万円減の843万円でした。支出は養育費・医療費が少し増えましたが、貯金を調整したことやローン支払いが減ったため54万円減の776万円です。また、子ども部屋のエアコン設置やリフォームなど、前の年ほど大きな出費がなく、収支は67万円の黒字となりましたが、そのうち、31万円はこれから行うトイレのリフォーム代などの支払いに使うことが決まっています。

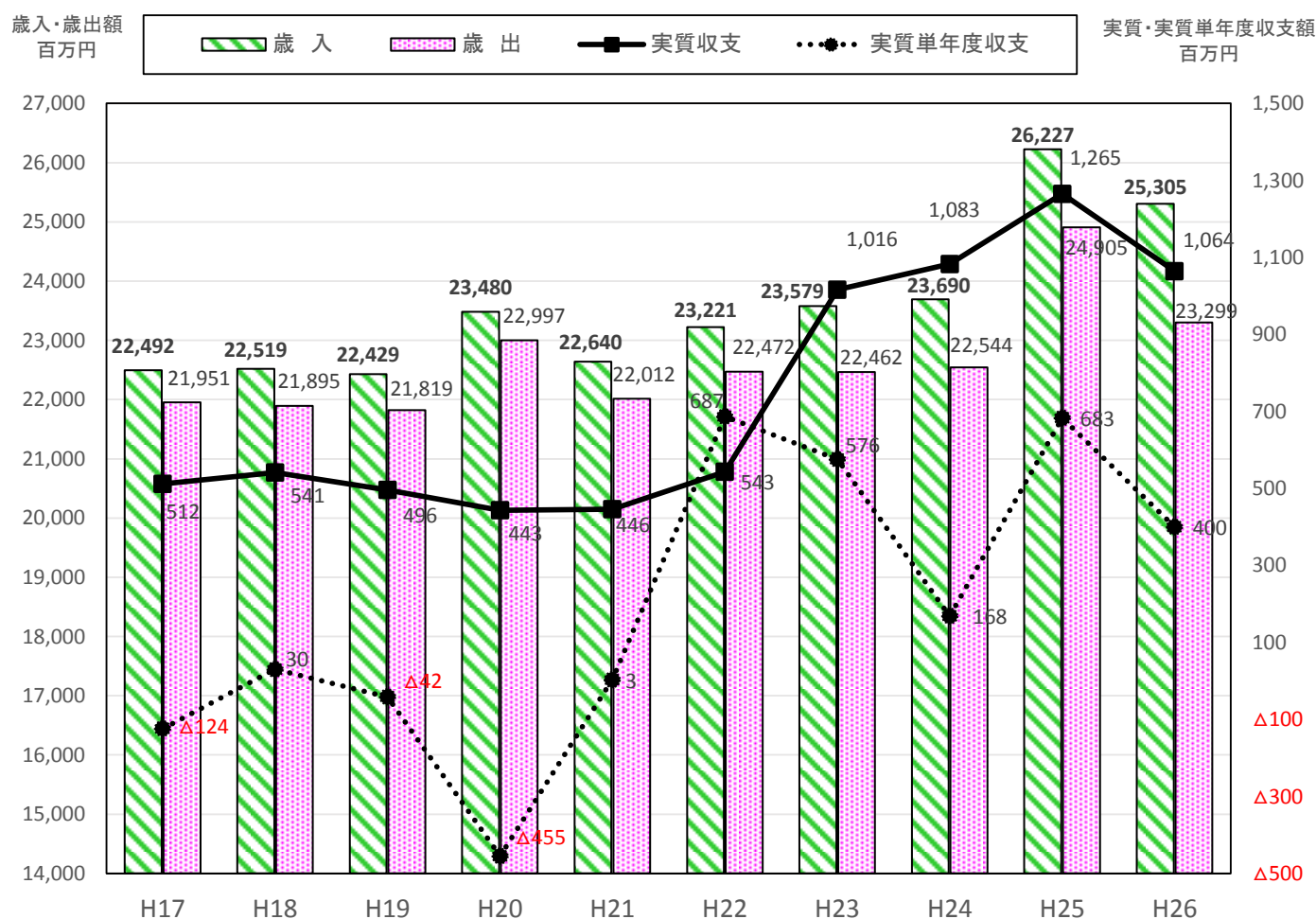
資産・債務の状況を見ると、預金は27万円増えて203万円となりました。一方、ローンや分割払いの残高は35万円減って938万円となりました。ローン残高は、依然として多い状況が続いていますが、回復傾向にあります。今後も家族が楽しく健康で、安心して暮らしていけるよう計画的な家計を心がけます。





## 2 普通会計決算の推移

### (1) 収支



平成26年度の決算額は、歳入が253億469万円、歳出が232億9,925万円です。大型事業や繰上償還などの有無によって変動はありますが、近年は通常ベースの230億円前後で推移してきました。平成25年度は国の景気対策による大型事業の実施などにより、大きく増加しましたが、平成26年度は大型事業の終了や塵芥処理組合の大規模改修工事に対する負担金など9億4,169万円を翌年度へ繰越したことに伴い、収支は対前年度比で減額となりました。

歳入は、収納対策の強化による滞納分の増収の影響により市税全体が増収となりました。また、塵芥処理組合の大規模改修工事に対する負担金が震災復興特別交付税の対象となるなど増額要因はありますが、小中学校空調機設置工事などの大型建設事業の終了による国庫支出金の減や、それに伴う地方債の減などから、前年度比9億2,185万円の減額決算となっています。

歳出は、臨時福祉給付金の創設や、ごみ収集運搬や指定管理等の委託料の増といった増額要因はあるものの、前年度にあった大型事業の終了や市債償還の進捗による公債費の減などにより、前年度比16億568万円の大幅減となりました。

平成26年度の実質収支は、財政調整基金に6億円の積立を行ったうえで、10億6,375万円の黒字となっています。財政調整基金へ前年度を上回る積立を行ったことなどから、単年度収支は2億174万円の赤字となりましたが、実質単年度収支は3億9,961万円となっており、比較的良好な決算であると言えます。

#### ○形式収支

歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたものです。

$$\text{形式収支} = \text{歳入決算額} - \text{歳出決算額}$$

#### ○実質収支

歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度に繰り越すべき財源を控除したものです。

$$\text{実質収支} = \text{歳入決算額} - \text{歳出決算額} - \text{翌年度へ繰り越すべき財源}$$

#### ○単年度収支

当該年度のみの実質的な収入と支出との差額です。

$$\text{単年度収支} = \text{当該年度の実質収支} - \text{前年度の実質収支}$$

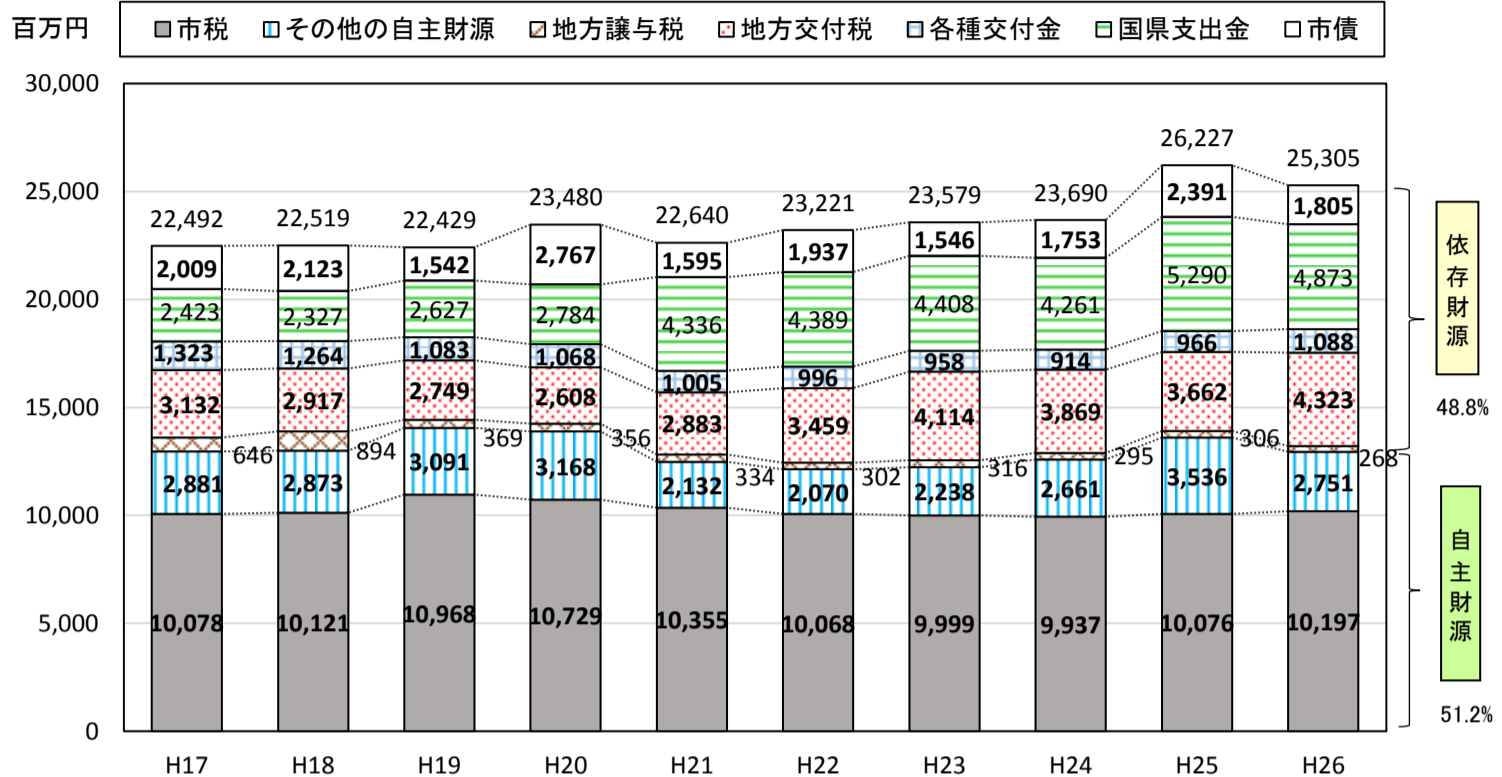
#### ○実質単年度収支

単年度収支の中には実質的な黒字要素や赤字要素が含まれる場合があり、これらを控除したものです。

$$\text{実質単年度収支} = \text{単年度収支} + \text{財政調整基金積立額} + \text{地方債繰上償還額} - \text{財政調整基金取崩額}$$

## (2) 歳入

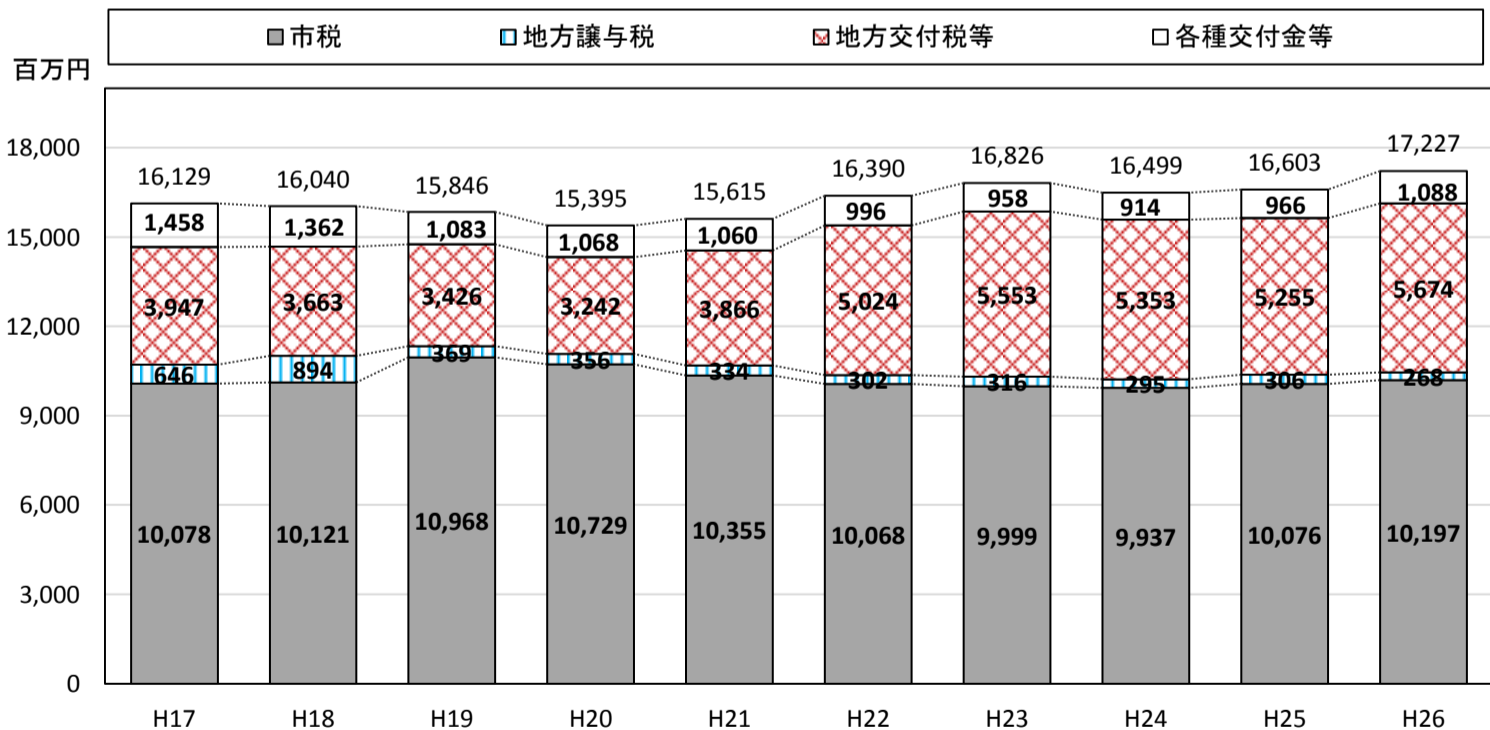
### 自主財源と依存財源



自主財源とは、市税・使用料及び手数料・財産収入・繰入金など市が自主的に収入できる財源で、行政活動の自主性・安定性の確保の尺度となるものです。依存財源とは、地方交付税・国県支出金・地方債など国や県の基準に基づいて交付されたり、割り当てられるものです。

平成26年度は自主財源の割合が51.2%、依存財源の割合が48.8%となっています。毎年自主財源の割合が依存財源の割合を上回る財源構成となっていますが、依然として地方交付税など国への依存度が高い状況です。

### 一般財源



一般財源とは、用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもので、市税・地方交付税・地方譲与税などが代表的なものです。

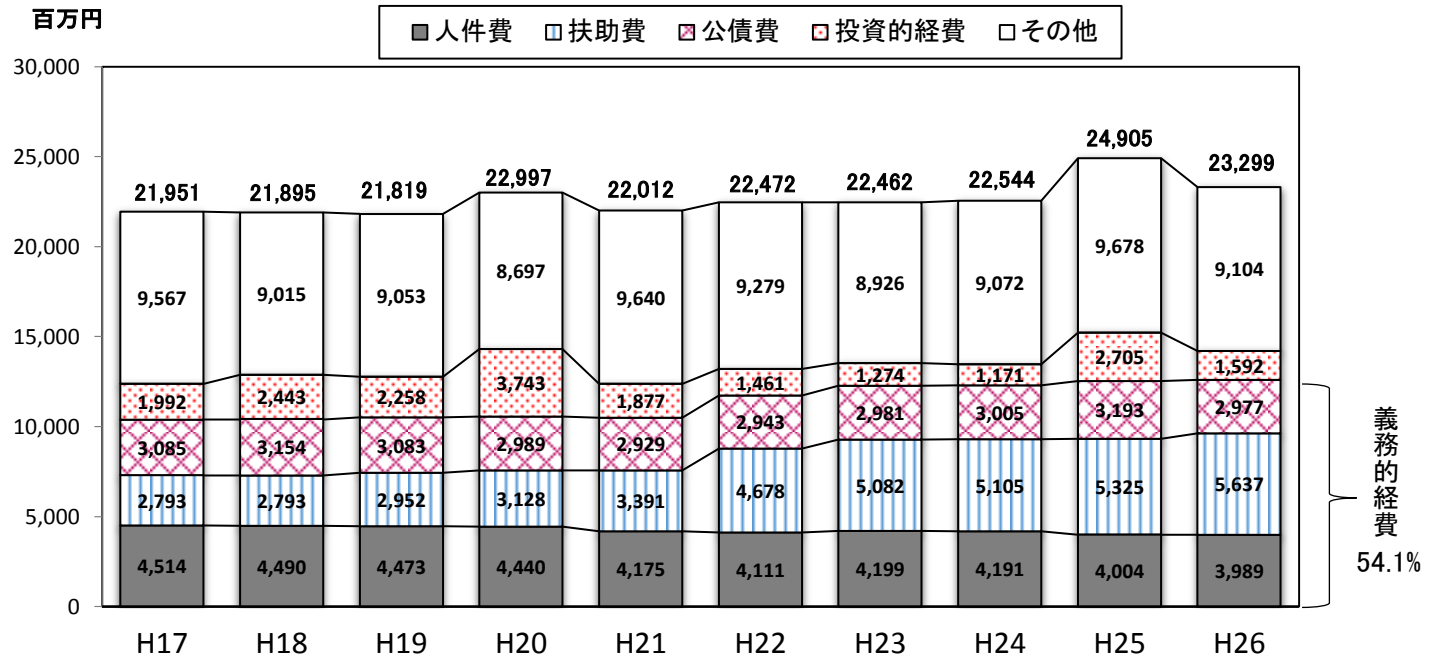
市税は、世界的な金融危機を契機とした企業業績の低迷による法人税割の大幅な減収等により平成20年度に減少に転じましたが、平成25年度に企業業績の回復傾向による市民税の個人所得割や法人税割の増収、家屋の新増築の増や企業の設備投資の増による固定資産税の家屋分・償却資産分の増収により、市税全体で増収に転じました。

平成26年度は、固定資産税・都市計画税の土地分、市たばこ税が減収となったものの、固定資産税・都市計画税の家屋分の増収や市税の滞納繰越分の増収により、1億2,100万円の増収となりました。また、震災復興特別交付税が大きく増加しており、一般財源総額で、前年度比6億2,400万円の増となっています。



### (3) 歳出

#### 性質別分類の推移

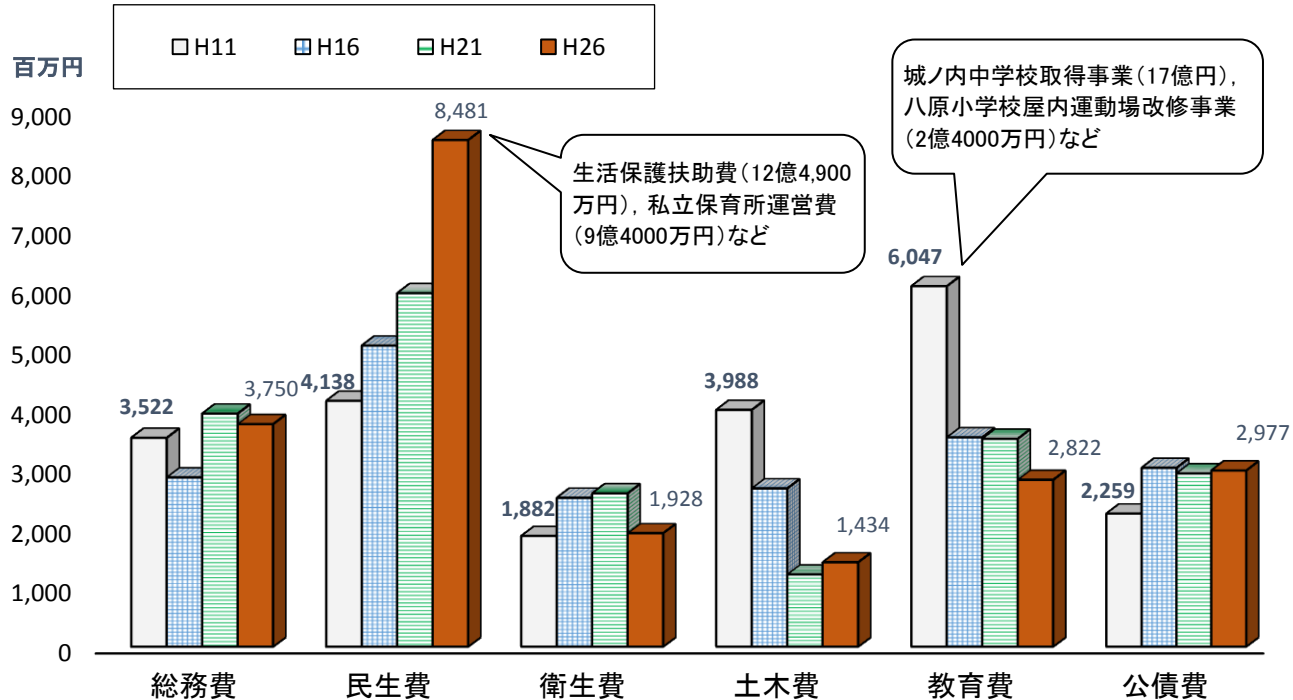


歳出の経費を経済的性質で分類したもので、義務的経費(人件費・扶助費・公債費)、投資的経費(普通建設事業費・災害復旧事業費)、その他の経費(物件費・維持補修費・補助費等・積立金等)に分けられます。歳出に占める義務的経費の割合が高いほど財政が硬直化しているといえます。

平成26年度の義務的経費の内訳をみると、人件費は給与減額支給措置の終了などにより職員給が6,600万円増加しましたが、退職手当組合負担金が1億2,400万円減少したことにより、総額は減少しました。

扶助費は、新たに創設された臨時福祉給付金で1億1,000万円、子育て世帯臨時特例給付金で8,900万円の影響などにより増加しましたが、公債費は平成15年度臨時財政対策債償還終了などで2億1,600万円減少しました。投資的経費は小中学校の空調設備工事の終了などにより11億1,300万円の大幅減となり、その他の経費も、塵芥処理費(一部事務組合負担金)の減少などにより5億7,400万円の減少となりました。他の経費が減る中で、扶助費の伸びが大きかったことから、歳出総額に占める義務的経費の割合は前年度から3.8ポイント増えました。

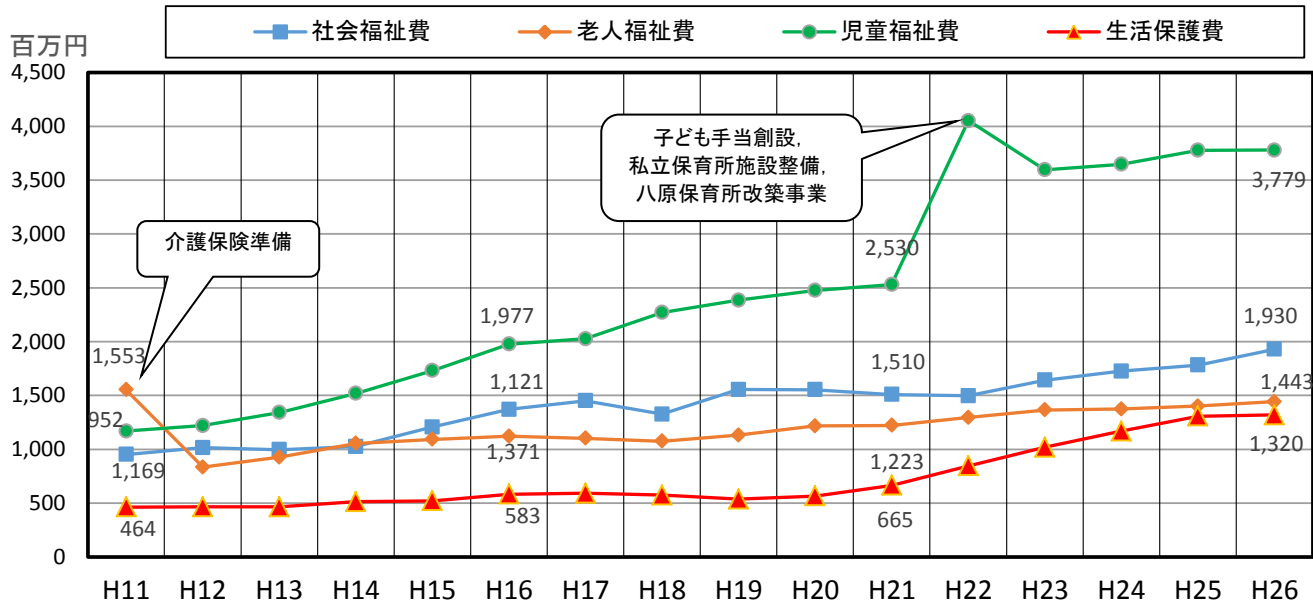
#### 目的別分類の推移



歳出の経費をその行政目的によって、議会費・総務費・民生費・衛生費・労働費・農林水産業費・商工費・土木費・消防費・教育費・公債費等に分類したもので、市の予算がどのような事業に使われているかを大まかに知ることができるものです。

当市の歳出を目的別に見ると、民生費の伸びが著しいことがわかります。最近15年で40億円以上増えており、歳出全体の伸びの大半を占めています。これは、生活保護費や介護・医療費の増加、少子化対策や子育て支援の拡充などが重なったことによるものです。

## 民生費の内訳

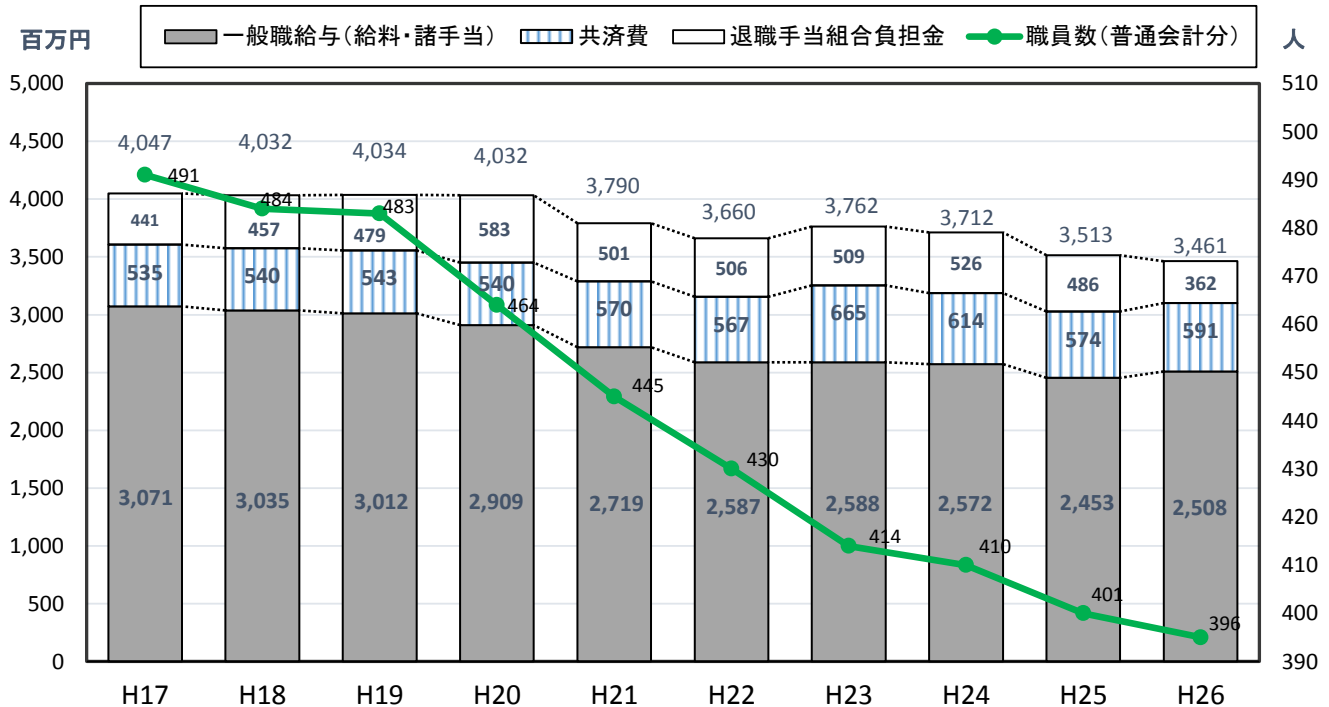


少子高齢化の進行に伴い、民生費の様々な費用が伸びています。特に子どもに対する手当の充実などにより、児童福祉費が全体の中で最も大きな割合を占めています。

平成26年度は、臨時福祉給付金の創設や、障がい者自立支援給付事業の伸びにより、社会福祉費が大きく増加しています。

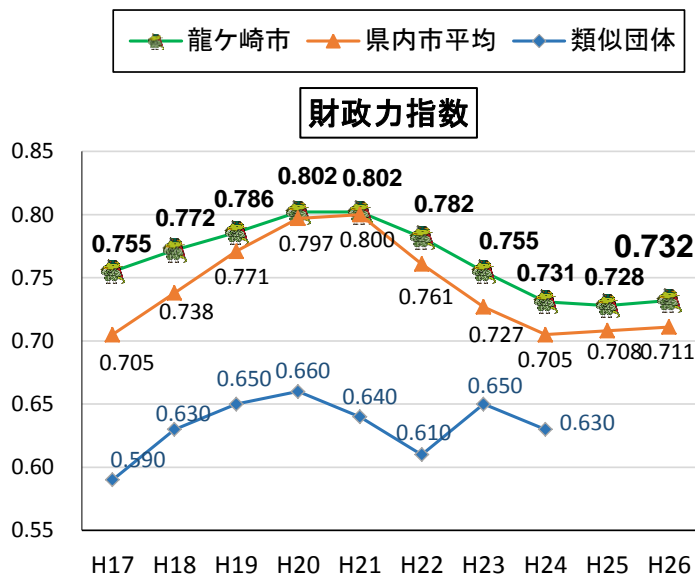
また、国民健康保険・後期高齢者医療保険・介護保険の特別会計への繰出金も民生費(社会福祉費・老人福祉費)に含まれており、保険給付費や介護給付費などの増加が繰出金に大きな影響を与えています。児童福祉費は前年度の私立保育所の整備補助金が減少したことから、前年度並みに落ち着きました。

## 一般職人件費と職員数(普通会計分)



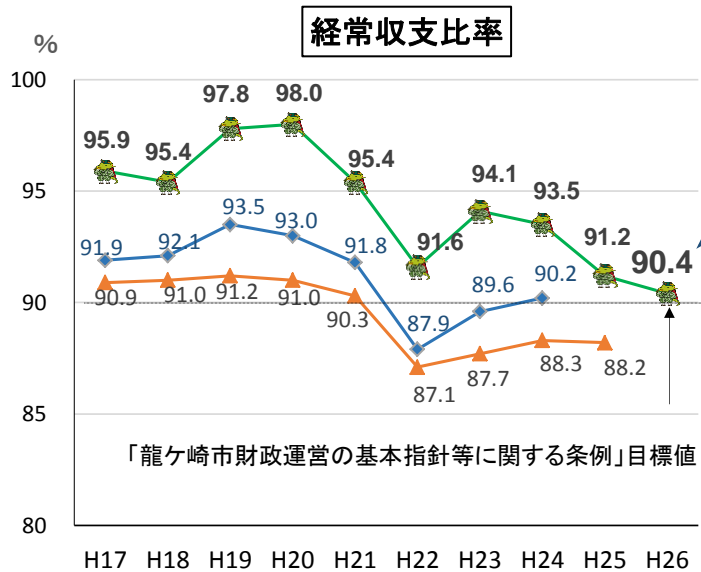
平成13年度以降、一貫して一般職員を削減しており、平成26年度も前年度と比較すると、職員数は減少しています。一方、給与減額支給措置の終了及び人事院勧告により職員給与と共済費は増加しましたが、退職手当負担率の改定及び職員数の減により、退職手当組合負担金は減少しています。平成21年度以降、一般職員削減による効果が本格的に現れ始め、平成17年度と比較すると、一般職給与は△18%、職員数も△19%となっています。

# 3 財政指標の推移



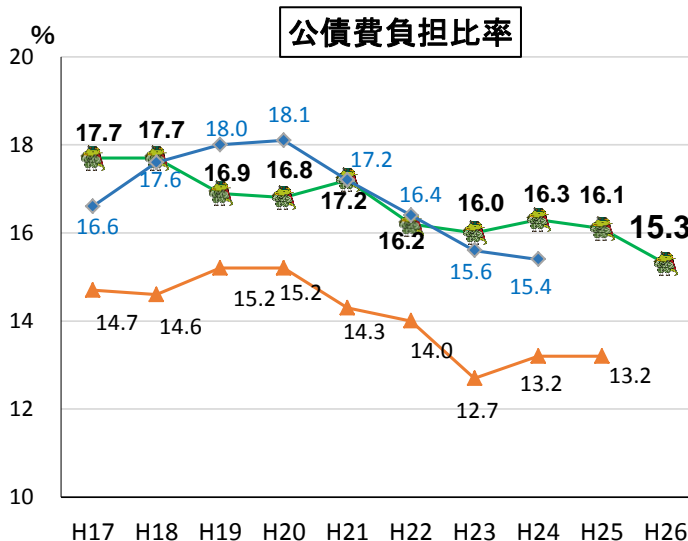
当市の財政力指数は、平成21年度を境に下降していましたが、平成26年度に上昇に転じました。  
平成26年度は前年度と比較して、基準財政収入額が増額、基準財政需要額が減額となっています。特に基準財政収入額が、市民税、固定資産税の増額のほか、消費税率引上げに伴う地方消費税交付金の増額で大幅に増え、財政力指数は上昇しました。  
(H24:0.719 H25:0.731 H26:0.746 3カ年平均:0.732)

**財政力指数**  
地方公共団体の財政力を表す指標です。基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合で、1に近いほど財源に余裕があるとされ、単年度の指数が1以上の団体には普通交付税が交付されません(不交付団体)。  
財政力指数=基準財政収入額/基準財政需要額  
※過去3カ年平均



経常収支比率は、類似団体、県内市平均より比率が高く、高止まりの状況が続いていました。  
平成26年度は、市税収入は増収しているものの、普通交付税、臨時財政対策債が減収となり経常一般財源全体では減少しました。しかし、公債費や一部事務組合の負担金の減少などで経常経費も大きく減少したため、経常収支比率は改善しました。

**経常収支比率**  
地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標です。地方税・普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)が、人件費・扶助費・公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)にどの程度充当されているかという割合で、この数値が低いほど、財政構造に弾力性があることを表し、経常的な経費が増加すると数値は高くなって財政運営は硬直化します。  
経常収支比率(%)=経常経費充当一般財源/(経常一般財源総額+減税補てん債+臨時財政対策債)×100

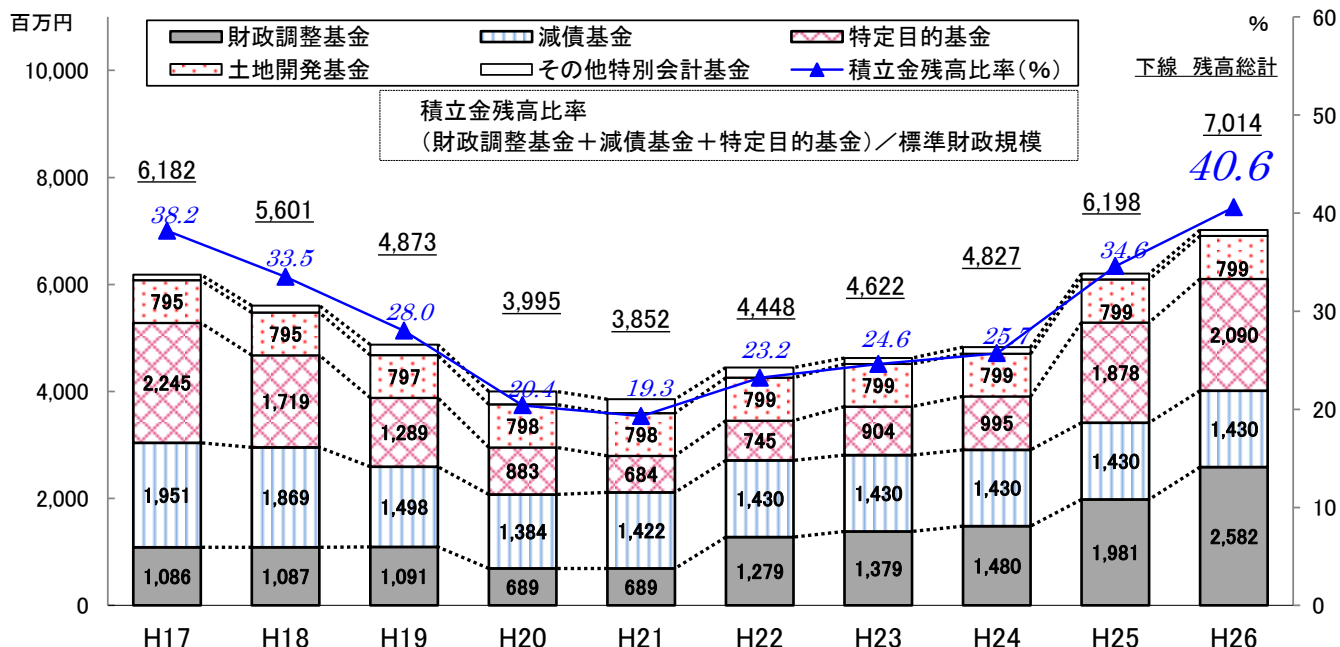


当市の公債費負担比率は、竜ヶ崎ニュータウンその他都市基盤整備等にかかる市債の償還がピーク期にあり、高い水準にあります。平成19年度に一時下降しましたが、平成21年度には一般財源総額の減収により再度上昇しました。その後はわずかな上下はあるものの下降傾向が続いています。平成26年度も、公債費の減少に伴い充当一般財源も減少し、比率は15.3%に改善しました。

**公債費負担比率**  
公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合で、この数値が高いほど、財政構造の硬直性を表します。  
公債費負担比率(%)=公債費充当一般財源/一般財源総額×100

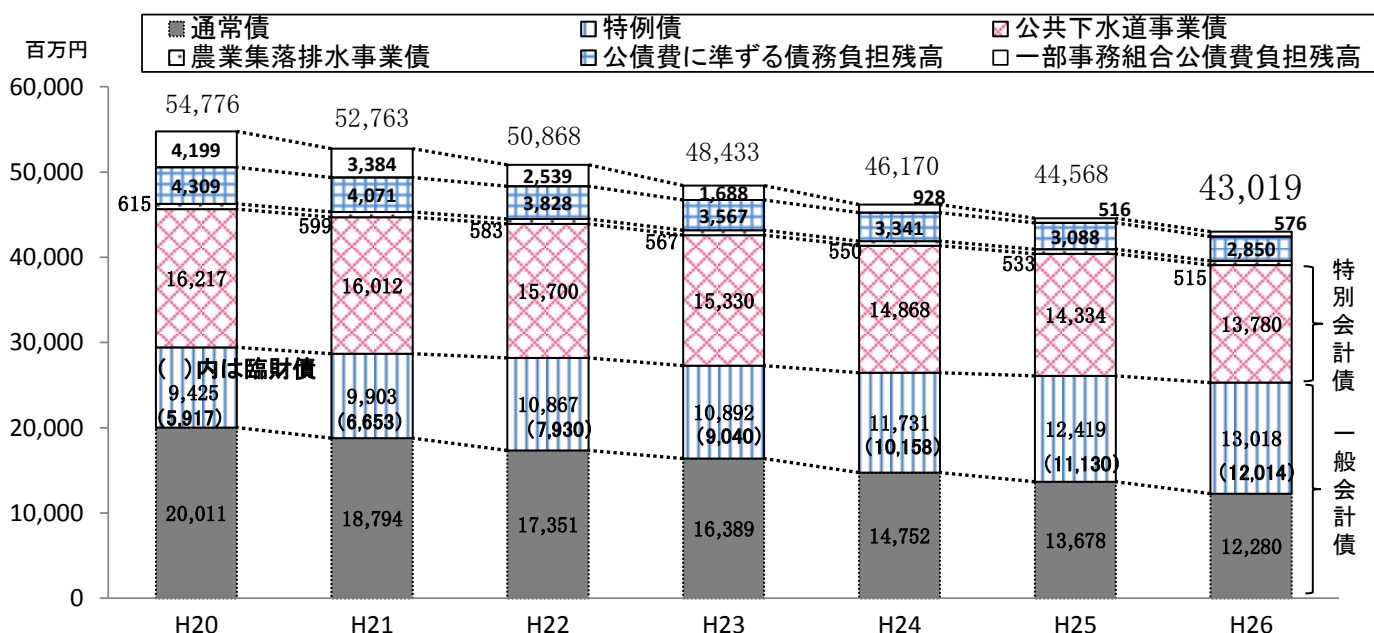
# 4 基金・将来の財政負担の推移

## 基金残高の推移（全会計）



平成26年度は、当初予算編成段階で財政調整基金の取り崩しを予定していましたが、市税収入などの歳入増や歳出削減などによる収支改善で財源を確保し、新規に6億円を積み立てました。また、特定目的基金では、次年度以降の公共施設等維持整備等に備えるため、新規に1億6,400万円積み立てました。同様に次年度以降の義務教育施設整備等に備えるため、新規に6,000万円積み立てました。着実な積み立てを行った結果、積立金残高比率は40.6%となり、「龍ヶ崎市財政運営の基本指針等に関する条例施行規則」に規定されている積立金残高比率35%以上という目標を達成しました。

## 将来の財政負担の推移



地方一般財源の不足を補うための臨時財政対策債の振り替えが拡大され、特例債の割合は増加しているものの、投資的事業の縮減により通常債は減少傾向にあり、一般会計債残高は252億9,800万円と年々減少しています。また、公共下水道事業債及び農業集落排水事業債も同様に減少しており、特別会計債残高は142億9,500万円となっています。公債費に準ずる債務負担及び一部事務組合公債費負担の残高も減少し、34億2,600万円となっています。

## 5 普通会計で実施してきた主要事業(投資的事業等)

(単位:百万円)

年 度	事 業 名	事業費	うち市債
平成17年度	総合運動公園整備事業(多目的陸上競技場建設, 野球場等用地測量等)	451	210
	龍ヶ崎消防署整備事業負担金	123	
	文化会館改修事業(空調設備改修等)	58	41
	城ノ内中学校校舎取得事業(校舎2期工事)	54	31
	駒柴小学校改築事業(実施設計)	33	
	庁舎改修事業(空調設備改修2期工事)	28	21
	学校給食センター第一調理場改修事業(配管等設備改修)	27	
	牛久沼水辺公園整備事業	18	18
	(仮称)城ノ内地区公民館建設事業(実施設計)	7	
	合 計	799	321
平成18年度	駒柴小学校改築事業(校舎建設)	624	369
	総合運動公園整備事業(多目的陸上競技場建設, 野球場等用地購入等)	435	164
	(仮称)城ノ内地区公民館建設事業	228	227
	小学校施設整備事業(駒柴小アスベスト撤去, 大宮小グラウンド整備工事外)	115	64
	中学校施設整備事業(城南中グラウンド整備工事外)	59	30
	学校給食センター第一調理場改修事業(配管等設備改修, 蒸気回転釜・冷蔵庫等購入)	45	
	文化会館改修事業(音響設備改修等)	32	24
	市営住宅改修事業(外壁塗装及び屋根防水工事)	15	11
	コミュニティバス運行事業(停留所標識, 屋根設置等)	14	
	市街地活性化施設整備事業(基本設計, 情報板設置工事等)	6	
	合 計	1,573	889
平成19年度	駒柴小学校改築事業(校舎建設)	998	513
	市街地活性化施設整備事業(実施設計, 用地購入等)	119	54
	総合運動公園整備事業(陸上競技場ネットフェンス設置工事, 野球場等用地購入等)	79	32
	中学校施設整備事業(城西中グラウンド整備工事外)	57	35
	文化会館改修事業(音響設備改修等)	37	25
	コミュニティバス運行事業(小型ノンステップバス2台購入)	34	16
	小学校施設整備事業(川原代小防水改修, 大宮小木造校舎外壁塗装工事外)	22	
	住民・税情報システム運用費(マシン室空調機設置工事)	15	
	合 計	1,361	675
平成20年度	松葉小学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金繰上償還による一括取得)	1,069	836
	総合運動公園建設事業(スコアボード新築, ナイター照明工事等)	567	260
	駒柴小学校改築事業(屋内運動場建設)	417	246
	長山中学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金繰上償還による一括取得)	264	114
	道路改良事業	233	175
	文化会館施設取得事業(都市再生機構立替金繰上償還による一括取得)	158	131
	下地内・八代線改良事業	99	88
	市街地活性化施設整備事業(にぎわい広場整備工事等)	50	
	合 計	2,857	1,850
平成21年度	総合運動公園建設事業(野球場外構整備, 多目的広場整備工事等)	619	292
	長山中学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	162	
	道路改良事業	157	49
	駒柴小学校改築事業(グラウンド整備工事)	132	
	長山小学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	123	
	斎場火葬施設等更新事業(火葬炉改修, 葬祭棟改修工事等)	112	77
	市街地活性化施設整備事業(にぎわい広場整備, 施設整備(ステージ・トイレ・倉庫)工事等)	77	46
	市道Ⅱ-7号線整備事業	50	
	合 計	1,432	464



(単位:百万円)

年 度	事 業 名	事業費	うち市債
平成22年度	八原保育所改築事業	310	222
	長山中学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	163	
	道路改良事業	143	48
	長山小学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	127	
	総合運動公園建設事業(野球場外構整備, 多目的広場整備, 野球場交差点改修等)	84	34
	庁舎管理費(トイレ及び配水管改修工事, 空調機及び省エネガラスコート改修)	76	7
	下地内・八代線改良事業	38	14
	森林公園管理運営費(キャビンハウス修繕, 大型滑り台設置工事等)	35	
	合 計	976	325
平成23年度	道路橋梁災害復旧事業	200	
	長山中学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	163	
	長山小学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	146	
	小中学校災害復旧事業	99	
	体育施設災害復旧事業	54	
	道路改良事業	43	32
	下地内・八代線改良事業	36	32
	市道第Ⅱ-7号線整備事業	18	
	合 計	759	64
平成24年度	長山中学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	163	
	道路改良事業	153	139
	長山小学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	146	
	体育施設災害復旧事業	52	
	コミュニティセンター管理費(松葉・馴染・長山コミュニティセンター屋根, 外壁改修工事)	44	29
	市営住宅管理費(市営富士見住宅1・2号棟改修工事)	41	21
	道路橋梁災害復旧事業	37	
	中学校施設整備事業	31	
	合 計	667	189
平成25年度	中学校施設整備事業(空調機整備事業, 城西中大規模改修工事等)	612	379
	小学校施設整備事業(空調機整備事業等)	418	258
	道路改良事業	289	102
	私立保育所施設整備等事業(なないろ保育園, まつやま大宮保育園)	210	
	長山中学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	163	
	長山小学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	146	
	市営住宅管理費(市営富士見住宅3~6号棟改修工事等)	91	
	再生可能エネルギー導入促進事業(本庁舎等太陽光パネル・蓄電池設置工事)	71	
	庁舎管理費(本庁舎消防設備等改修, 防災倉庫設置)	58	
	合 計	2,058	739
平成26年度	中学校施設整備事業(城西中大規模改修工事, 城南中グラウンド改修等)	234	109
	道路改良事業	191	153
	長山中学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	163	
	長山小学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	146	
	文化会館施設整備事業(舞台吊り物装置, トイレ改修)	116	89
	私立保育所施設整備等事業(北竜台ふたば文化保育園, 認定こども園 竜ヶ崎みどり)	100	
	市営住宅管理費(市営富士見住宅7, 8号棟改修工事)	66	37
	都市公園整備事業(龍ヶ岡公園大型遊具設置, 蛇沼公園木道改築)	60	32
	合 計	1,076	420